

# Newsletter Citizen's eyes vol.19

2021年11月21日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

## ニュースレター 19号

ニュースレター 19号は3つの記事を載せました。結成2周年記念講演会のこと、連載11回目の「沖縄のいま」、備忘録：1970年の黒部カドミ事件スクープ。3本目の黒部カドミ事件のスクープは記事にも書いたように、イタイイタイ病を語り継ぐ会での一回目の市民塾「イタイイタイ病とメディア」の発表資料をつくる中で知った新聞記事でした。自分に与えられた発表時間はそれほど多くなかったのでかなり端折って説明したように記憶しています。今回当時作成したレジュメや集めた資料を見返すと、今後のワンポイント学習会で活用できそうなので、機会を見て公害とメディアの学習会を持ちたいと思います。(大)

## 結成2周年記念講演会

来年2月  
講演決定

## ジャーナリズムと調査報道

コロナ禍の影響もあって、開催が遅れていた結成2周年記念講演会を来年2022年2月20日(日)に開催することが決まりました。

今年は、今や私たち市民が最も望む報道といえる「調査報道」について、長年調査報道に携わってきた現役の新聞記者、依光隆明さん(元高知新聞社会部長、現朝日新聞諏訪支局長)にお話していただくことになりました。

依光さんは高知新聞の記者であった時、高知県が民間業者に返済の見込みがないのに、闇の要綱を作り議会にも諮らず極秘裡に10数億円の闇融資を貸し付けていた問題を3年に渡る粘り強い取材によりマスメディアの危機を前にしてジャーナリズムの再生を考える

明らみした事件がありました。県の融資の方法が県と業者の間に地元銀行を介在させる一日貸し(ワンナイトオーバー)がありましたが、今年6月に朝日新聞富山版でも高岡市がオタヤ開発を巡って一日貸しが行われていたことが報道され、6月例会でも話題になりました。

朝日新聞に移ってからの代表的調査報道に、フクシマ原発震災後、2011年10月から2016年3月まで連載された「プロメテウスの罯」があります。

## ジャーナリズムと調査報道

結成2周年記念講演会

講演者



依光隆明氏



高知新聞での県の闇融資問題、朝日新聞特別報道部での原発報道(プロメテウスの罯)などの調査報道を牽引した依光記者をお招きし、表題のお話をお聞かせします。

■日時：2月20日(日)14:00～ ■会場：サンフォルテ 307・308  
■参加費：1000円 中高生以下無料

主催：ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

依光さんが中心となって取り組まれた高知新聞での調査報道、高知県闇融資問題究明の記録をまとめた「黒い陽炎」(リーダーズノート新書)に掲載されている高知新聞編集局長中平雅彦氏の文章『新書化によせて』の一節から「読者の新聞離れではないのか。「権力を監視する」という使命を忘れ、いずれ発表されることを他社に先駆けて掲載することがスクープかのように血道を上げている。このままでは、新聞はいずれ読者に見放されてしまう。そんな危機感が突き上げてきた。闇融資報道から得た私の教訓だ。」

この「プロメテウスの罠」の報道は、原発震災で何が起こり、なぜそうなったかを初めてとして原発震災に関連した広範囲な問題を丹念に取材し、数々の隠された事実を明らかにした、歴史的な調査報道です。

連載の開始から、2013年秋まで、特別報道部の部長、そして取材班キャップとして連載の中心にいた依光さんの思いが、連載後にまとめられた単行本に綴られている部分があり、いくつか印象的な部分をここに紹介します。

「書いても、書いても、知らないこと、隠されていることがたくさんあるような気がしてならない。知っておくべきことがあるのなら書き続けるしかない。」(同名单行本2巻「終わりに」より)

「始めた時は1年以上も続くことは思っていなかった。続けざるを得ない理由は福島のありさまにある。状況がよくなっていると思えないのに、福島のことが徐々に紙面から消えている。ならばせめて「プロメテウスの罠」だけは書き続けよう。福島を忘れないために、今しばらく書き続けたい。」(同名单行本3巻「終わりに」より)

## なぜ調査報道か

ここで、私たち市民はなぜ調査報道を求めるかについて簡単に書きます。

現在の報道機関が伝える報道の多くが当局が記者クラブを通じて発表する情報で占められ、現在の報道を『発表ジャーナリズム』と評されることがあります。しかも当局が発表する情報は、えてして、当局にとって都合のいい情報ばかりで、批判的視点を欠いた発表ジャーナリズムだけでは、報道機関は単なる当局の広報機関でしかなくなります。

報道機関には、権力を監視するという、民主主義にとって重要な役割があり、その役割を担うには、当局側が隠そうとする問題を独自調査・取材に基づき明らかにし、チェックする調査報道が欠かせないわけです。

また調査報道は埋もれている社会の不正や弱者が泣き寝入りしている理不尽な状況を掘り起こす、公権力に屈せず常に弱者を思いやり事実をどん欲に追求するジャーナリズム活動とも説明されています。

もちろん一方で、依光さんたちが手がけた高知新聞の闇融資究明報道では取材に数年要するなど、調査報道には、時間と人手がかかり、結果として調査報道が敬遠されたり、発表ものの処理に追われる現状などの、調査報道の障害も指摘されている状況があります。

しかし、富山での政務活動費問題、安倍政権下で起きた、モリカケ問題、桜の会問題などさまざまな調査報道なくして明らかにならなかった問題が絶えることなく生じているのが日本の実情でしょう。そんな日本では、調査報道はまさに必要とされている、報道のあり方ではないかと考えます。

「調査報道 vs 権力」(旬報社)の第3節の[地方権力に挑む]でのインタビューの中で、依光さんは権力機関や権力者への独自の調査報道が「読者の信頼の源泉」でないかとのべています。また首相や防衛相に知らせず独断で海外での諜報活動をしていた陸上自衛隊の秘密情報部隊「陸上幕僚監部運用支援・情報部別班」《別班》について調査報道で明らかにした、共同通信石井暁記者は「報道の到達点は調査報道であるべきだ」とも述べています。

報道現場はいま、この調査報道をどのように位置づけ取り組んでいるのだろうか。今年3月に依光さんがいた朝日新聞特別報道部が廃止されたともネットで知りました。講演では、実際の実情について詳しくお聞きできるのではないかと思います。調査報道をてがかりに、現在のメディア、ジャーナリズムについて、多くの参加者の方々とともに考えたいと思います。多くの参加をお待ちしています(文責：大島俊夫)



# 《コラム》 沖縄のいま(11)

## 衆院選を終え、琉球弧で進む軍事力強化

小原悦子

「与党2勝 野党2勝」の衆院沖縄選挙区結果

第49回衆院選沖縄選挙区では、1区は赤嶺成賢氏(共産党)、2区は新垣邦男氏(社民党)、3区は島尻安伊子氏(自民党)、4区は西銘恒三郎氏(自民党・現沖縄担当相)が当選した。名護市のある3区で「オール沖縄」側候補の屋良朝博氏(立憲民主党)が敗れたことに衝撃が走った。来年1月には名護市長選があり、秋には知事選がある。「オール沖縄」の影響力の翳りが懸念されている。しかし、この結果をもって新基地建設の「理解」が得られたとするのは早計だ、と地元紙社説は強調している。

辺野古設計変更申請への知事の結論はまだ出ていない。軟弱地盤改良工事が順調に進むとも思えない。県民にとっては、コロナ禍における生活の逼迫に対する経済対策の方が喫緊の課題だったことは否めない。

沖縄における今回の衆院選は、「経済成長する豊かな沖縄」と「基地のない平和な沖縄」という二つの願いがまさに民意として両方表明された結果ではないだろうか。この二つの願いが政治イデオロギーによって対立せざるを得ないところに問題がある。それを乗り越えようとしたのが翁長雄志前知事が提唱した「オール沖縄」ではなかったか。「経済成長する豊かな沖縄」も「基地のない平和な沖縄」も共に希求するところに沖縄の未来があるはずだ。

宮古島市長、保良弾薬庫へミサイル弾薬搬入を許可

2019年3月に開設された陸自宮古島駐屯地(宮古島市千代田地区)には、警備隊をはじめ地对空ミサイル部隊、地对艦ミサイル部隊など約700人が配置されている。島の南東にある城辺保良地区では覆道射場や弾薬庫の工事が進められ、弾薬庫3棟中2棟が完成したとして今年4月に「保良訓練場」として開設した。しかし、これを書いている11月11日現在、ミサイル弾薬はまだ配備されていない。保良地区には約450人

が暮らす。弾薬庫は住宅地から約200mの距離にある。住民は住宅地の間近に造設される弾薬庫に、人命の軽視も甚だしいと反対し続けている。

ミサイル弾薬の搬入について、民間運輸業者の団体が詳細な情報が得られない状態での運送を拒否したため、陸自は海自艦船を使用しての搬入に切り替えた。

陸自は今年8月に一度、平良港からのミサイル弾薬の搬入を宮古島市長に申請したが、沖縄県が新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言下にあることを理由に座喜味市長は申請を許可しなかった。市民は、自衛隊容認ではあるが、「住民のいのちと暮らしを守る」と公約した市長の判断を見守った。

11月6日、陸自が14日にも海上から弾薬を搬入する準備を進めているとの報道が流れた。ミサイル弾薬を海自の輸送艦を使って平良港から搬入するために、市に入港の許可申請を出しているという。11月8日午前、ミサイル基地いらない宮古島住民



(2021年11月9日、宮古新報記事。琉球弧の軍事基地化に反対するネットワークより

<http://ryukyuheiwa.blog.fc2.com/blog-entry-1087.html> )

連絡会の仲里成繁共同代表らは、ミサイル弾薬搬入の中止と平良港使用申請への不許可を求める要請文を市長に提出した。ところが8日午後、座喜味市長は平良港使用を5日付けで許可したと報道陣に発表した。日時、搬入場所などの詳細な情報は自衛隊側から国の機密事項であるとして不開示を求められているため公表できないとした。9日、宮古島平和ネットワークの下地博盛共同代表らは市長に対して、防衛省へ①住民合意のない弾薬庫配備の即時撤回を求めること②安全性が担保された国民保護計画の策定に必要な情報提供がないまま搬入しないよう求めること一の2点を要請した。

島の中に「防衛力」という軍事力があれば、それだけ島に暮らす人々の命は脅かされる。緊張が高まれば、島の住民は逃げる手段も逃げる場所もなくなってしまふ。国の主導で進められる防衛政策につ

いて、地元自治体は対等に協議する立場にないのだろうか。安全保障は「国の専権事項」とは、なにを根拠に言うのだろうか。住民の命と安全を守る首長が、こんなに無力であっていいはずがない。

## 進む日米共同軍事力強化

与那国島への「電子戦部隊」配備計画、石垣島での陸自ミサイル部隊配備、沖縄島への米海兵沿岸連隊配備予定、陸自勝連分屯地への地対艦ミサイル部隊配備と南西諸島ミサイル部隊の「指揮統制部隊」新設計画、馬毛島での米空母艦載機着陸訓練と自衛隊F35B訓練の計画等々、琉球弧への日米共同の軍事力強化は進められている。選挙の結果をもって、これらが加速化することを危惧する。

## 備忘録：1970年黒部カドミウム問題スクープ報道 / 北日本新聞

神通川流域のイタイタイ病を公害病として国が認定した2年後、1970年5月北日本新聞社会面に「黒部市にカドミウム禍」「県が調査結果ひた隠し 近く公開求める住民集会」という見出しのスクープ記事が大きく載ったことがある(右⇒)。その後6月19日まで関連記事を含め23日(5月18日から6月9日まで毎日)黒部カドミ公害の追及報道が北日本新聞で繰り広げられた。

このことを調べたのはたまたまイタイタイ病を語り継ぐ会で2015年に始まった市民塾の第一回「イタイタイ病とメディア」の発表者の一人だった時で、約3週間続いた黒部カドミ公害報道を知り、当新聞の公害問題追及の熱量の大きさを素直に驚いたのを覚えている。

この第一報の記事も当局発表ではない調査報道の一つに違いない。この記事を出る前に県内に他の公害問題が発覚し、その取材の過程で県内の東部地域で新たな問題が生じている情報が入り、この「第二のイタイタイ病か」とも疑惑がもたれた黒部カドミ公害を知る端緒なったことなどを、当時実際にその黒部カドミ公害報道を担当した方から話を聞くことができた。

### 予防原則報道

またこの黒部カドミ公害に対する北日本新聞の報道は、一方で、当時の日本のメディアが公害問題に十分報道してこなかった反省のもとに公害報道は新聞の使命で、公害問題は「疑わしきは罰せず」から「疑わしきは罰す」へ、科学的に立証されないことであっても記事にしていくべきだという予防原則をふまえた熱量のこもった公害の告発報道であったように思う。

原発問題、コロナウイルス問題等…今後も予防原則を踏まえた報道が求められるときがあると思う。被害者を守る立場からの報道を期待したい。(文責:大島俊夫)

